

2025年版

不公正貿易報告書

WTO協定及び経済連携協定・投資協定から見た
主要国の貿易政策

経済産業省通商政策局編

**産業構造審議会通商・貿易分科会
不公正貿易政策・措置調査小委員会**

委員名簿

委員長	木村 福成	慶應義塾大学名誉教授・シニア教授／日本貿易振興機構アジア経済研究所所長
副委員長	伊藤 一頼	東京大学大学院法学政治学研究科教授
委員	青柳 由香	法政大学法学部教授
	飯野 文	日本大学商学部教授
	鍵山 博哉	日本化学繊維協会業務調査グループ長
	神谷 百合香	ソニーグループ株式会社VP 渉外部シニアゼネラルマネジャー
	黒田 和男	日本製鉄株式会社営業総括部部長（通商総括）
	小林 友彦	小樽商科大学商学部教授
	坂本 正樹	株式会社丸紅経済研究所上席主任研究員
	杉之原 真子	フェリス女学院大学国際交流学部教授
	中西 優美子	一橋大学大学院法学研究科教授
	服部 薫	長島・大野・常松法律事務所パートナー弁護士
	藤井 麻理	日本貿易振興機構調査部長
	宮岡 邦生	森・濱田松本法律事務所外国法共同事業パートナー弁護士
	棕 寛	学習院大学経済学部教授
	村岡 直人	本田技研工業株式会社渉外部主事
	淀川 詔子	西村あさひ法律事務所・外国法共同事業パートナー弁護士
	渡邊 真理子	学習院大学経済学部教授
	渡邊 芳樹	日本化学工業協会国際業務部長

不公正貿易報告書 目次

目次	1
略語・頭文字	9
序論 本報告書について	12
第Ⅰ部	各国・地域別政策・措置 19
第1章	中国 21
第2章	米国 73
第3章	ASEAN 諸国 109
	1. タイ 111
	2. ベトナム 116
	3. インドネシア 123
	4. マレーシア 142
	5. フィリピン 145
	6. ミャンマー 149
第4章	欧州連合（EU）・英国 151
第5章	豪州 175
第6章	台湾 177
第7章	韓国 179
第8章	カナダ 183
第9章	インド 187
第10章	ブラジル 203
第11章	ロシア 205
第12章	その他 209
第Ⅱ部	WTO 協定と主要ケース 213
総論	WTO 協定の概要 215
第1章	最恵国待遇 229
第2章	内国民待遇 241
第3章	数量制限 249
第4章	正当化事由 273
第5章	関税 305
第6章	アンチ・ダンピング措置 321
第7章	補助金・相殺措置 341
第8章	セーフガード 379
第9章	貿易関連投資措置 399
第10章	原産地規則 405
第11章	基準・認証制度 411
第12章	サービス貿易 441
第13章	知的財産 469
第14章	政府調達 479
第15章	一方的措置 489
第16章	地域統合 495
第17章	WTO の紛争解決手続 513
第18章	貿易政策・措置の監視 541
補論	デジタル貿易 555
第Ⅲ部	経済連携協定・投資協定 573
総論	経済連携協定に向けた規律の策定 575
第1章	物品貿易の諸論点 605
	＜関税＞ 605
	＜原産地規則＞ 608
	＜アンチ・ダンピング措置、相殺措置＞ 615
	＜セーフガード＞ 618

	＜基準・認証制度＞	620
第 2 章	サービス貿易	625
第 3 章	人の移動	643
第 4 章	知的財産	657
第 5 章	投資	665
第 6 章	競争、政府調達、貿易円滑化	697
	＜競争＞	697
	＜政府調達＞	707
	＜貿易円滑化＞	711
第 7 章	デジタル貿易	719
第 8 章	エネルギー、環境、労働	737
	＜エネルギー＞	737
	＜環境＞	741
	＜労働＞	746
第 9 章	国家間における紛争解決、ビジネス環境整備	753
	＜国家間における紛争解決＞	753
	＜ビジネス環境整備＞	764
第 10 章	国有企業、補助金	769
資料編		783
第 1 章	ドーハ開発アジェンダ及び定期閣僚会議の動向	785
第 2 章	WTO 加盟交渉の現状	791
第 3 章	紛争案件一覧（WTO 発足後の紛争案件）	803
参考資料	東日本大震災後の輸出と日本政府の対応	889

第 I 部 目次

第 1 章	中国	21
	透明性、統一の行政、司法審査	23
	(1) 透明性	23
	(2) 統一の行政	24
	(3) 司法審査	25
	輸出入制限措置	26
	(1) 輸出税を賦課する措置	26
	(2) 原材料に対する輸出制限措置	26
	(3) 輸出管理法	27
	(4) 日本産水産物の輸入規制	29
	関税	30
	関税構造	30
	アンチ・ダンピング	32
	(1) 日本製塩化ビニリデン (PVDC ポリマー) に対する AD 措置	32
	(2) 日本製アクリロニトリルブタジエンゴム (NBR) に対する AD 措置	33
	(3) 日本製ステンレス製品に対する AD 措置 (DS601)	33
	(4) 日本製ポリフェニレンスルフィド (PPS) に対する AD 措置	34
	補助金	34
	(1) 輸出増値税還付率変動	35
	(2) 造船補助金	36
	貿易関連投資措置	37
	(1) 新エネルギー自動車関連の投資規制	38
	(2) 自動車産業投資管理規定	39
	(3) 外商投資参入ネガティブリスト	42
	基準・認証制度	43
	(1) 暗号法・商用暗号管理条例	43
	(2) 中国サイバーセキュリティ法	44
	(3) 化粧品規則	44
	(4) オフィス機器に関する推奨性国家標準 (情報セキュリティ技術 オフィス設備安全規範)	47
	サービス貿易	48
	(1) 流通	48
	(2) 建設・建築・エンジニアリング	48
	(3) 電気通信	48
	(4) 金融	51
	(5) 中国サイバー・データ関連規制	52
	知的財産	59
	(1) 模倣品・海賊版等の不正商品に関する問題	60
	(2) 商標における抜け駆け出願、特許・意匠・実用新案における冒認出願	62
	(3) 特許・ノウハウ等のライセンス等への規制	62
	(4) 標準必須特許を巡る訴訟における禁訴令の発出	64
	(5) 標準必須特許を巡る訴訟におけるグローバルライセンス条件の決定	65
	政府調達	65
	政府調達法改正	67
	一方的措置・その他	68
	(1) 外国の法律と措置の不当な域外適用を阻止する弁法	68
	(2) 反外国制裁法	69
	(3) 信頼できない実体リスト規定	70
第 2 章	米国	73
	内国民待遇	74
	(1) 港湾維持税	74
	(2) 1920年商船法 (ジョーンズ法)	74
	輸出制限措置	74

(1) 輸出管理制度	74
(2) 丸太の輸出規制	77
関税	77
(1) 関税構造	77
(2) 時計の関税算定方法	78
アンチ・ダンピング	79
(1) バード修正条項 (DS217 / DS234)	79
(2) ゼロイング方式による不当なダンピング認定	79
(3) 日本製熱延鋼板に対するAD措置 (DS184)	82
(4) 不当に長期にわたるAD措置の継続 (サンセット・レビューの運用)	82
(5) 日本製厚板に対するAD措置	84
補助金・相殺措置	84
(1) 2018年農業法	84
(2) 電気自動車税制優遇措置	87
セーフガード	88
太陽電池セーフガード	88
原産地規則	89
時計の原産地表示規則	89
基準・認証制度	90
(1) 自動車ラベリング法	90
(2) CAFÉ (企業平均燃費) 規制	90
サービス貿易	91
(1) 外国投資・国家安全保障法 (旧エクソン・フロリオ条項)・外国投資リスク審査現代化法等	91
(2) 金融	93
(3) 電気通信	94
知的財産	95
(1) 商標制度 (オムニバス法 211 条)	95
(2) 著作権制度	95
政府調達	95
バイ・アメリカン関連ルール	95
一方的措置・域外適用	98
(1) 1974年通商法301条及び関連規定	98
(2) 1962年通商拡大法232条	101
(3) スペシャル 301 条 (1988 年包括通商競争力法1303 条によって改正された 1974 年通商法 182 条)	106
(4) 国際緊急経済権限法 (IEEPA)	106
第3章 ASEAN 諸国	109
1. タイ	111
関税	111
関税構造	111
基準・認証制度	112
鉄鋼製品の強制規格	112
サービス貿易	112
外資規制等	112
知的財産	114
模倣品・海賊版等の不正商品に関する問題	114
2. ベトナム	116
セーフガード	116
鉄鋼半製品、棒鋼等に対するセーフガード措置及び反迂回調査	116
基準・認証制度	117
輸入自動車認証制度	117
サービス貿易	117
(1) サイバーセキュリティ法	117
(2) 個人データ保護政令	118
(3) データ法	119
知的財産	121

模倣品・海賊版等の不正商品に関する問題	121
3. インドネシア	123
内国民待遇	123
（１）小売業に関するローカルコンテンツ要求	123
（２）輸入時所得税前払い制度及び税率引き上げ措置	124
数量制限	125
（１）輸入制限措置（鉄鋼製品、繊維製品、電気製品等）	125
（２）丸太・製材等の輸出規制等	126
（３）鉱物資源輸出規制及びローカルコンテンツ問題	127
関税	129
関税構造	129
アンチ・ダンピング	130
日本製冷延鋼板に対するAD措置	130
セーフガード	131
（１）カーペット及び敷物類に対するセーフガード措置	131
（２）アパレル製品に対するセーフガード措置	131
貿易関連投資措置	132
（１）LTE機器等に対するローカルコンテンツ要求	132
（２）テレビ等におけるローカルコンテンツ要求措置	133
（３）P3DN 政策	134
基準・認証制度	135
鉄鋼製品の強制規格	135
サービス貿易	136
（１）外資規制等	136
（２）貨物留保	138
知的財産	138
（１）水際での侵害差止め措置	138
（２）日インドネシアEPAの履行問題	139
（３）特許の国内実施義務	139
（４）医薬品等の特許保護（既知の化合物の新規形態・用途）	140
（５）模倣品・海賊版等の不正商品に関する問題	141
4. マレーシア	142
数量制限	142
（１）丸太の輸出規制等	142
（２）鋼板の輸入免税枠制度	142
関税	142
関税構造	142
基準・認証制度	143
鉄鋼製品の強制規格	143
サービス貿易	144
外資規制等	144
5. フィリピン	145
数量制限	145
未加工鉱石に対する輸出制限	145
関税	145
関税構造	145
サービス貿易	146
外資規制等	146
6. ミャンマー	149
サービス貿易	149
外資規制等	149

第４章 欧州連合（EU）・英国	151
1. 欧州連合（EU）	152
内国民待遇	152
炭素国境調整措置	152

	関税	155
	関税構造	155
	アンチ・ダンピング	155
	日本製熱延鋼板に対する AD 調査 【新規掲載】	155
	セーフガード	156
	鉄鋼セーフガード	156
	基準・認証制度	157
	(1) 持続可能な製品のためのエコデザイン規則 (ESPR)	157
	(2) 化学品規制 (REACH・CLP)	158
	(3) 医療機器規制 (MDR)・体外診断用医療機器規制 (IVDR)	159
	(4) バッテリー及び廃棄バッテリー規則	160
	(5) F ガス規制	161
	(6) 森林減少・劣化に関わる特定の製品・製品のEU 市場での取引及びEU市場からの輸出に関する規則	163
	(7) 包装及び包装廃棄物規則	164
	サービス貿易	164
	オーディオ・ビジュアル (AV) 分野の規制	164
	政府調達	166
	国際調達措置 (International Procurement Instrument : IPI)	166
	地域統合	167
	譲許税率の引き上げ	167
	知的財産	168
	スペアパーツへの意匠権の権利行使問題	168
	補助金・相殺措置	170
	仏国 EV 補助金の補助金適格要件の改正	170
2. 英国		172
	関税	172
	関税構造	172
	セーフガード	173
	鉄鋼製品に対するセーフガード措置	173
	基準・認証制度	174
	化学品規制 (REACH・CLP)	174
第 5 章 豪州		175
	関税	175
	関税構造	175
第 6 章 台湾		177
	関税	177
	関税構造	177
	サービス貿易	178
	電気通信分野の規制	178
第 7 章 韓国		179
	関税	179
	関税構造	179
	アンチ・ダンピング	180
	日本製ステンレス棒鋼に対するサンセットレビュー (DS553)	180
	輸入規制措置	181
	日本産水産物等の輸入規制	181
	補助金	182
	造船補助金	182
第 8 章 カナダ		183
	数量制限	183
	丸太の輸出規制	183
	関税	184

	関税構造	184
	基準・認証制度	184
	特定有害物質禁止規則改正案における DBDPE 禁止措置	184
第 9 章	インド	187
	内国民待遇	187
	電気通信に関するローカルコンテンツ要求等	187
	数量制限	187
	(1) エアコンの輸入禁止措置	187
	(2) PC 及びタブレット等の輸入ライセンス制度	187
	関税	188
	(1) 高関税品目	188
	(2) 物品サービス税等	189
	(3) ICT製品に対する関税引き上げ	190
	(4) EPA 原産地規則手続強化	191
	補助金	192
	食料安全保障法	192
	セーフガード	193
	熱延コイルに対するセーフガード措置 (DS518)	193
	基準・認証制度	194
	(1) 鉄鋼製品の強制規格	194
	(2) 電気通信事業者の免許条件に係る規制強化	195
	(3) 電子・情報通信機器における強制規格の導入	195
	(4) 廃プラスチックのリサイクル、処理に関する規制強化	196
	(5) 廃電気電子機器のリサイクル、処理および含有化学物質制限に関する規制強化	197
	サービス貿易	197
	(1) 外資規制等	197
	(2) デジタル個人情報保護法	200
	知的財産	200
	(1) 模倣品・海賊版等の不正商品に関する問題	200
	(2) 医薬品等の特許保護	201
第 10 章	ブラジル	203
	内国民待遇	203
	ブラジルの自動車等に対する内外差別的な税制恩典措置	203
第 11 章	ロシア	205
	関税	205
	関税構造	205
	輸出入制限・輸出税を巡る措置	206
	(1) 丸太等への輸出税・輸出制限	206
	(2) 日本産水産物の輸入規制	207
第 12 章	その他	209
	(1) アルゼンチンの輸入ライセンス制度	209
	(2) トルコの電気自動車輸入規制	210
	(3) 香港及びマカオの日本産水産物等の輸入制限	211
	(4) 南アフリカの熱延鋼板類に対する暫定セーフガード措置・対日 AD 調査 【新規掲載】	212

コラム 目次

(第Ⅱ部 総論)	企業のサプライチェーンと人権・環境問題	224
(第Ⅱ部第7章)	過剰生産能力問題を巡る現状と対応～公平な競争条件（LPF）の確保に向けて～	363
(第Ⅱ部第7章)	越境補助金を巡る動き	370
(第Ⅱ部第14章)	EUの外国補助金規則を巡る動向	484
(第Ⅱ部第17章)	WTO 上級委員会を巡る動向	532
(第Ⅱ部第18章)	貿易関連の気候変動対策措置（TrCMs）を巡る最近の議論と日本の取組	550

略語・頭文字

ACP	African, Caribbean, and Pacific Area (アフリカ・カリブ海・太平洋諸国)
AD	Anti-dumping (アンチ・ダンピング)
AFTA	ASEAN Free Trade Area (ASEAN 自由貿易地域)
APEC	Asia Pacific Economic Cooperation (アジア太平洋経済協力)
ASEAN	Association of Southeast Asian Nations (東南アジア諸国連合)
ATC	Agreement on Textiles and Clothing (繊維及び繊維製品(衣類を含む)に関する協定)
BIT	Bilateral Investment Treaty (二国間投資協定)
BOP	Balance of Payment (国際収支)
CAFTA	Central American Free Trade Association (中米自由貿易協定)
CARICOM	Caribbean Community (カリブ共同体)
CPTPP	Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership (環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)
CRTA	Committee on Regional Trade Agreements (地域貿易協定委員会)
CTD	Committee on Trade and Development (貿易と開発に関する委員会)
CTE	Committee on Trade and Environment (貿易と環境に関する委員会)
CTG	Council for Trade in Goods (物品理事会)
CU	Customs Union (関税同盟)
CVD	Countervailing Duty (相殺措置)
DDA	Doha Development Agenda (ドーハ開発アジェンダ)
DOC	United States Department of Commerce (米国商務省)
DSB	Dispute Settlement Body (紛争解決機関)
DSU	Dispute Settlement Understanding (紛争解決に係る規則及び手続に関する了解)
EC	European Community (欧州共同体)
EEA	European Economic Area (欧州経済領域)
EEC	European Economic Community (欧州経済共同体)
EFTA	European Free Trade Association (欧州自由貿易連合)
EPA	Economic Partnership Agreement (経済連携協定)
EU	European Union (欧州連合)
FA	Facts Available (ファクツ・アベイラブル(知り得た事実))
FET	Fair and Equitable Treatment (公正衡平待遇)
FTA	Free Trade Agreement (自由貿易協定)
FTAA	Free Trade Area of Americas (米州自由貿易地域)
FTAAP	Free Trade Area of the Asia-Pacific (アジア太平洋の自由貿易圏)
GATS	General Agreement on Trade in Services (サービスの貿易に関する一般協定)
GATT	General Agreement on Tariffs and Trade (関税及び貿易に関する一般協定)
GCC	Gulf Cooperation Council (湾岸協力理事会)
GI	Geographical Indications (地理的表示)
GPA	Government Procurement Agreement (政府調達に関する協定)
GSP	Generalized System of Preferences (一般特惠関税制度)
HS	Harmonized Commodity Description and Coding System (商品の名称及び分類についての統一システム)
ICC	International Chamber of Commerce (国際商業会議所)
ICSID	International Centre for Settlement of Investment Disputes (投資紛争解決国際センター)
ICT	Information and Communication Technology (情報通信技術)
IIA	International Investment Agreement (国際投資協定)

ILO	International Labour Organization（国際労働機関）
IMF	International Monetary Fund（国際通貨基金）
IPR	Intellectual Property Right（知的財産権）
ISDS	Investor-State Dispute Settlement（投資家対国家の紛争解決手続）
ISO	International Organization for Standardization（国際標準化機構）
ITA	Information Technology Agreement（情報技術協定）
ITC	International Trade Commission（米国国際貿易委員会）
ITU	International Telecommunication Union（国際電気通信連合）
JETRO	Japan External Trade Organization（日本貿易振興機構）
LDC	Least Developed Countries（後発開発途上国）
MAI	Multilateral Agreement on Investment（多数国間投資協定）
MEA	Multilateral Environmental Agreement（多国間環境協定）
MERCOSUR	Mercado Comun del Sur（南米南部共同市場）
MFA	Multifiber Arrangement（繊維製品の国際貿易に関する取極）
MFN	Most Favored Nation（最恵国待遇）
MRA	Mutual Recognition Agreement（相互承認協定）
NAFTA	North American Free Trade Agreement（北米自由貿易協定）
NAMA	Non-Agricultural Market Access（非農産品市場アクセス）
NGO	Nongovernmental Organization（非政府組織）
NT	National Treatment（内国民待遇）
NTB	Non-Tariff Barrier（非関税障壁）
OECD	Organization for Economic Cooperation and Development（経済開発協力機構）
PTA	Preferential Tariff Agreement（特惠貿易協定）
RCEP	Regional Comprehensive Economic Partnership（東アジアの包括的経済連携）
PPT	Reasonable Period of Time（勧告の妥当な実施期間）
RTA	Regional Trade Agreement（地域貿易協定）
S&D	Special and Differential Treatment（特別かつ異なる待遇）
SAARC	South Asian Association for Regional Cooperation（南アジア地域協力連合）
SACU	South African Customs Union（南部アフリカ関税同盟）
SADC	Southern African Development Community（南部アフリカ開発共同体）
SAFTA	South Asian Free Trade Area（南アジア自由貿易圏）
SCC	Stockholm Chamber of Commerce（ストックホルム商業会議所仲裁協会）
SCM	Subsidies and Countervailing Measures（補助金及び相殺関税措置）
SG	Safeguard（セーフガード）
SOE	State-Owned Enterprise（国有企業）
SPS	Sanitary and Phytosanitary Measures（衛生植物検疫措置）
SSG	Special Safeguard（特別セーフガード（農業））
STC	Specific Trade Concerns（特定の貿易上の懸念）
TAFTA	Trans-Atlantic Free Trade Area（大西洋自由貿易地域）
TBT	Technical Barriers of Trade（貿易の技術的障害）
TNC	Trade Negotiations Committee（貿易交渉委員会）
TPA	Trade Promotion Authority（貿易促進権限）
TPP	Trans-Pacific Partnership（環太平洋パートナーシップ）
TPRB	Trade Policy Review Body（貿易政策検討機関）
TPRM	Trade Policy Review Mechanism（貿易政策検討制度）
TRIMs	Trade Related Investment Measures（貿易に関連する投資措置）
TRIPS	Trade Related Intellectual Property Rights（知的所有権の貿易関連の側面）
TRQ	Tariff Rate Quota（関税割当）
UNCITRAL	United Nations Commission on International Trade Law

	(国連国際商取引法委員会)
UNCTAD	United Nations Conference on Trade and Development (国連貿易開発会議)
UNEP	United Nations Environment Programme (国連環境計画)
UR	Uruguay Round (ウルグアイ・ラウンド)
USMCA	United States-Mexico-Canada Agreement (米国・メキシコ・カナダ協定)
USTR	United States Trade Representative (米国通商代表部)
WCO	World Customs Organization (世界税関機構)
WIPO	World Intellectual Property Organization (世界知的所有権機関)
WTO	World Trade Organization (世界貿易機関)